

板橋区産業振興事業計画2021 追録版

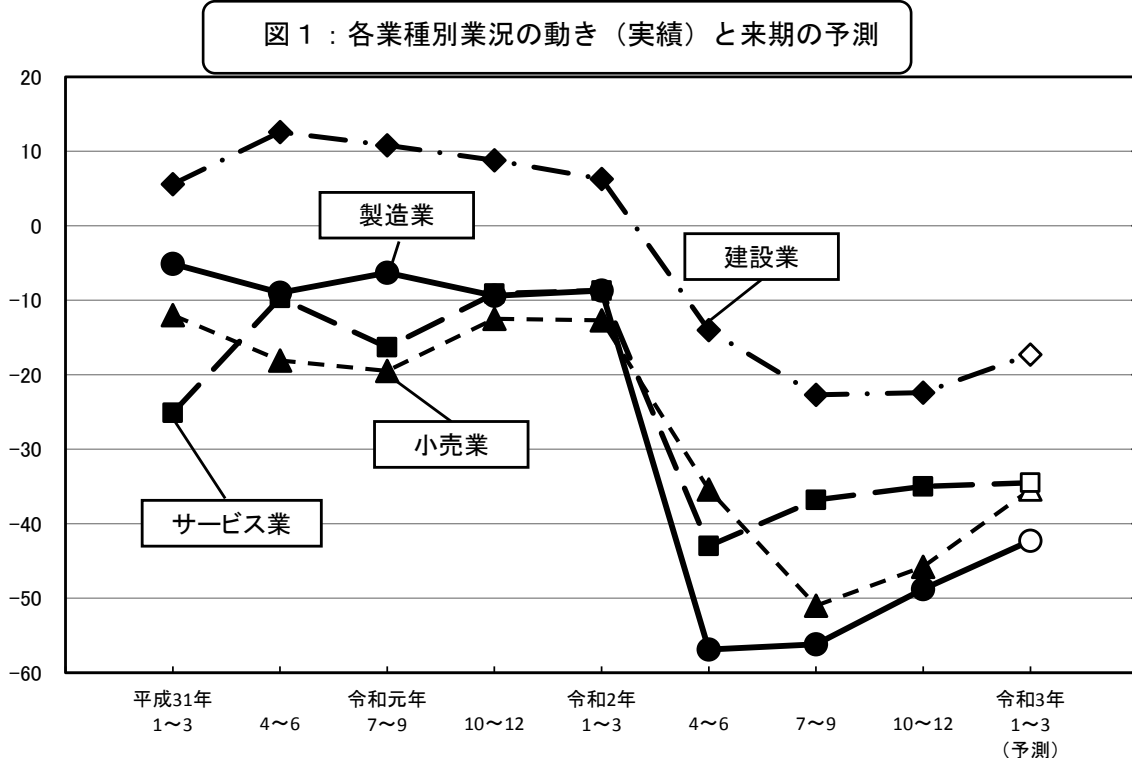


目 次

1、追録版の目的	1
2、区の経済を取り巻く現状.....	2
3、重点的に実施した取組とこれからの取組（時期別）	4
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大初期～緊急事態宣言下での取組（令和 2(2020)年 2 月下旬～5 月）	4
(2) 緊急事態宣言解除～令和 2(2020)年 年末までの取組（令和 2(2020)年 6 月～12 月）	5
(3) 再度の緊急事態宣言下の取組（令和 3(2021)年 1 月～3 月頃）	6
(4) 令和 3(2021)年度取組（令和 3(2021)年 4 月～）	7
（実績一覧） 新型コロナウイルス禍における区・板橋区産業振興公社の支援について	8
4、令和 3(2021)年度事業、「事業計画 2021」からの変更点.....	14
(1) 追加する事業	14
(2) 拡大する事業	16
(3) 延期・縮小・休止・廃止する事業	20
5、令和 3(2021)年度事業変動総括表	23

2、区の経済を取り巻く現状

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い急激に落ち込みました。(株)東京商工リサーチの調査報告「板橋区中小企業の景況」(図1)によれば、令和2(2020)年4月～6月期では、全業種において業況判断DI(季節調整済、「良い企業割合」-「悪い企業割合」)が前期から20ポイント以上減となり、10年ぶりの低水準となっています。リーマンショック後の平成21(2009)年10月～12月期に次ぐ2番目の低水準で、落ち込み幅は過去30年で最も大きいものとなりました。10月～12月期では回復の傾向を見せていますが、1月8日に再度実施された緊急事態宣言の影響もあり、東京都の中小企業の景況(令和3(2021)年2月調査)において、2月以降の業況見通しはやや悪化に転じていることから、区内の業況についても1月～3月にかけての停滞が予想されます。



区内の負債額1,000万円以上の倒産件数は4月～12月期で合計19件と昨年との比較で減少しました。これはセーフティネット融資等の緊急経済対策が奏功したものと考えられ、実態は厳しい状況です。資金繰り支援制度等の支援策の利用状況については、令和2(2020)年度、区の窓口におけるセーフティネット保証4号・5号および危機関連保証の認定件数は5,105件となっており、非常に多くの事業者が資金繰り支援制度を活用して、しのいでいることが伺われます。

このように非常に厳しい状況ですが、落ち込んだ景況を下支えするだけでなく、「新たな日常」の先取りによる成長戦略も求められています。

「令和3年度経済産業省関連予算案等の概要」(図2:令和2(2020)年12月21日大臣官房会計課発行)では成長戦略として、「デジタル改革」「グリーン社会の実現」「中小企業・地域」「レジリエンス、健康・医療」「人材育成、イノベーション・エコシステムの創出」の5点を挙げており、この流れを踏まえつつ区の独自の事情に合わせた施策が求められていると考えます。

また、特に中小企業については、「事業継続や事業再構築の後押し」「事業承継・引継ぎ・再生等の支援」「生産性向上による成長促進」「経営の下支え、事業環境の整備」「災害からの復旧・復興、事前の備え」が挙げられていますが、これらの点については事業再構築、災害からの復旧・復興を除きすでに「事業計画2021」の中で取り組んでいるところです。

(図2)

I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略 ～ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる構造転換に向け、長期視点に立った日本企業の変革を後押し・加速～		
デジタル改革	グリーン社会の実現	中小企業・地域
(1) デジタルを活用した産業の転換 (2) デジタル基盤・ルールの整備	(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換 (2) 循環経済への転換	(1) 「新たな日常」下での中小企業支援 (2) 地域経済の強化と一極集中是正
レジリエンス、健康・医療		人材育成、イノベーション・エコシステムの創出
(1) サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築 (2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 (3) 国民の命を守る物資の確保 (4) 予防・健康づくりの実現		(1) 変革を実現する人材の育成 (2) イノベーション・エコシステムの創出

一方、区としても積極的な施策が求められていますが、区の財政は非常に厳しい状況にあります。

区の歳入は、地方法人課税の税制改正に伴う減収の恒常化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への深刻な影響を受け、主要な財源である特別区交付金や特別区税の大幅な減が続くことが見込まれています。

また、歳出の面では、(仮称)子ども家庭総合支援センターの開設や、公共施設の再構築をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続している中、景気減速に伴い扶助費の増が見込まれるため、区民生活への影響を最小限にとどめる観点を基本として緊急財政対策に取り組みました。

結果、当初183億円であった財源不足額は64億円まで圧縮することができ、令和3年度一般会計の当初予算では、財政調整基金から64億3,300万円を繰り入れて編成を終えましたが、これから3か年は極めて厳しい財政運営を覚悟しなければならない状況にあります。

令和3年度当初予算の産業経済費については、厳しい財政環境の中にあっても、現下の課題に重点的に予算を振り向けるため、事業のスクラップアンドビルドや見直しにより減額した一方、引き続き緊急経済対策に取り組むための新規事業の実施により差引で、約2,157万円の増を図りました。今後も感染症拡大の影響を十分に見極めるとともに、既存の事業の見直しや、状況に応じた計画の延伸・縮小・休止・廃止を併せて行いながら、必要となる産業振興施策を推進していきます。

3、重点的に実施した取組とこれからの取組（時期別）

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大初期～緊急事態宣言下での取組（令和2(2020)年2月下旬～5月）

この時期は新型コロナウイルス感染症の拡大と、緊急事態宣言に伴い、急激に企業の業績が悪化しました。スピード感ある支援の実施に向け、既存の制度を拡充することで、可能な限り早く企業の資金繰りの改善を図るため、融資制度と経営相談を中心に事業の拡大に取り組みました。

○追加・拡大した事業

- ・「新型コロナウイルスに関する中小企業などの特別相談窓口」の設置 2/26～【産業振興課】
新型コロナウイルスの流行により、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある中小企業者などを支援するため、資金繰りや経営に関する相談に中小企業診断士が無料で対応。
- ・「板橋区立企業活性化センター 経営改善チーム コロナ対策チーム」の設置 2/26～【産業振興課】
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に影響を受けている区内中小企業に対して、板橋区独自の連携ネットワークを駆使して対応方針のアドバイスや資金繰り表の作成支援などチームを挙げて対応。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策利子補給優遇加算」の新設 2/26～【産業振興課】
新型コロナウイルス感染症対策にかかる資金対策として、区産業融資制度を申請する際に融資の種類ごとに定められた利子補給割合に3割を加算。（利子補給優遇加算措置）
- ・「セーフティネット保証4号・5号・危機関連」の認定(参考) 3/4～【産業振興課】
国の資金繰り支援事業を区が窓口となって実施。
- ・動画で解説！中小事業者向け新型コロナ対策情報 4/22～【産業振興公社】
中小事業者向けに新型コロナウイルス感染症に関する、各種経済対策についての解説動画を配信。給付金、融資制度について解説。
- ・各種給付金の個別相談会 5/12～10/30 専門家派遣事業 4月～【産業振興公社】
専門家が企業を訪問し、雇用調整助成金の申請、テレワーク等業務改善、新型コロナウイルス感染症に関連する各種相談に対応。
併せて、国の持続化給付金や家賃支援給付金等について、申請方法や制度の内容、提出書類のチェックなど中小企業診断士がマンツーマンで対応する個別相談会を実施。

(2) 緊急事態宣言解除～令和 2(2020)年 年末までの取組（令和 2(2020)年 6 月～12 月）

この時期は緊急事態宣言が解除されたものの業績は低迷した状況下で、企業の資金繰りを改善しつつ、業績改善に向けて前向きな投資を促進する事業も求められていました。

融資制度と経営相談に注力しつつ、小規模事業者向け家賃助成の実施や国や東京都が実施する助成金への申請を補助するための専門家活用などにより、企業の資金繰り改善を図りました。また、テレワークやテイクアウト実施に係る助成や商店街のキャッシュレス決済ポイント還元事業などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための前向きな事業展開の後押しに取り組みました。

○追加・拡大した事業

- ・持続化支援事業(飲食店サポート事業) 6/11～1/31【産業振興公社】
宅配やテイクアウト等により売上を確保する取組に要した経費の一部を助成。
- ・持続化支援事業(クラウドファンディング活用支援事業) 6/11～12/31【産業振興公社】
クラウドファンディング事業者に支払う手数料および決済手数料を助成。
- ・板橋区小規模企業者等緊急家賃助成金交付事業 6/30～9/30【産業振興課】
緊急事態宣言の対応による営業休止や自粛要請で厳しい経営状況となっている、区内で事業活動を行う小規模企業者・個人事業主に対して、その事業活動のために事業所等を賃借している費用(支払済の家賃)の一部を助成。
- ・旬の「おまかせ野菜セット」を区内の子ども食堂へ無償提供 7/6～3/31【赤塚支所都市農業係】
子ども食堂等事業活動を支援するため、区内農業者から食材を買い上げて提供。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金 8/20～2/28【産業振興公社】
板橋区内の中小事業者が、経済活動と新型コロナウイルス感染拡大防止の両立のための取組に要した物品の購入・設置・工事・テレワーク環境の構築などの経費の一部を助成。
- ・営業活動促進事業助成金 8/20～2/28【産業振興公社】
ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、動画制作・広告掲載費等の広報宣伝活動や、市場調査等により販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成。
- ・テレワーク導入支援セミナー(オンライン同時配信) 9/3【産業振興公社】
テレワークの導入にお困りの方、検討中の方を対象に、具体的な進め方や各種ツールなどについて解説。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 10/1～11/30【産業振興課】
期間中、板橋区内の対象店舗にて、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を利用して支払いをすると、支払金額の最大 20 パーセント分の PayPay ボーナスが付与されるキャンペーンを実施。

・お届け！板橋うまいもんマルシェ 10/19～11/15【くらしと観光課・赤塚支所都市農業係】

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった板橋区民まつり・板橋農業まつりの代わりとして、区と板橋区観光協会の共催により、期間限定でオンライン物産展用の特設ウェブサイトを開設。

(3) 再度の緊急事態宣言下の取組（令和3(2021)年1月～3月頃）

感染拡大に伴い、1月に入り、再度の緊急事態宣言が実施されました。売り上げ拡大につながる支援の一部が方向転換を余儀なくされる一方、さらなる経済支援対策が求められるなかで、早期に実施可能で実効性のある支援事業として商店街活動支援金交付事業や、感染拡大防止協力金事業を展開しました。

○追加・拡大した事業、追加を予定したものの中止となった事業

・いたばしプレミアムバル → いたばしプレミアムバル参加店舗 PR 冊子の作成【産業振興課】

バルの仕組みを活用した板橋区独自の食べ歩きイベントを進めていたが、再度の緊急事態宣言もあり中止。代替として、参加店舗を PR する冊子を作成し、店舗の魅力を区内外に周知することで、今後の誘客につなげる事業を実施。

・商店街活動支援金交付事業 12/25～3/31【産業振興課】

商店街の抱える様々な課題に対応するため、商店街の規模に応じて、幅広く活用できる助成金を交付。

・感染拡大防止協力金事業 3/1～【産業振興課】

事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図るため、東京都が実施している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給を受けている事業者への支援。

(4) 令和 3(2021)年度の取組（令和 3(2021)年 4 月～）

新型コロナウイルス感染症がどのように終息に向かっているのかは未だ不明ですが、ビジネス環境の変化は避けられず、新しいビジネス環境への適応をサポートする事業への取組を重点的に推進していく必要があります。

経営安定化特別融資を創設し、より一層企業の資金繰りの改善を図るとともに、融資制度の活用などで増えた企業の負債を解消するための営業活動の促進、クラウドファンディングの活用等、売り上げ拡大につながる支援に取り組めます。

○追加・拡大した事業

・一時支援金給付事業 4/26～6/30

事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図るため、国が実施している「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の支給を受けている事業者への支援。

・産業融資利子補給・信用保証料補助（経営安定化特別融資）令和 3(2021)年度実施【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に影響を受けている区内中小企業者の経済的な負担を軽減するため、利子補給全額補助(最初の 4 年間)・信用保証料全額補助の融資制度を新設。

・就職活動サポート事業 令和 3(2021)年度実施【産業振興課】

新型コロナウイルス感染症に影響を受けた 49 歳までの失業者・非正規雇用者を対象に、区委託事業者が新規雇用及び研修を行ったうえで区内中小企業へ紹介派遣し、就業訓練を実施。

・ビジネス環境適応事業助成金 令和 3(2021)年度実施【産業振興公社】

ウィズコロナ・ポストコロナでのビジネス環境の変化に適応するための投資を行った区内中小企業に対する、助成。

○令和 2(2020)年度から継続の事業

・感染拡大防止協力金事業 ～6/30【産業振興課】

・「板橋区立企業活性化センター 経営改善チーム コロナ対策チーム」の設置【産業振興課】

・専門家派遣事業 ・ 各種給付金の個別相談会【産業振興公社】

・営業活動促進事業助成金【産業振興公社】

・持続化支援事業(クラウドファンディング活用支援事業)【産業振興公社】

(実績一覧) 新型コロナウイルス禍における区・板橋区産業振興公社の支援について

事業名と開始日	「新型コロナウイルスに関する中小企業などの特別相談窓口」の設置 2/26～						
事業概要	新型コロナウイルスの流行により、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある中小企業者などを支援するため、資金繰りや経営に関する相談に中小企業診断士が無料で対応。						
R2年度事業費	11,963 千円(特別相談窓口設置による増員分)						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
相談件数	131	301	178	136	123	74	69
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	47	50	49	66	74	101	1,399

事業名と開始日	「板橋区立企業活性化センター 経営改善チーム コロナ対策チーム」の設置 2/26～						
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に影響を受けている区内中小企業に対して、板橋区独自の連携ネットワークを駆使して対応方針のアドバイスや資金繰り表の作成支援などチームを挙げて対応。						
R2年度事業費	12,930 千円						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
コロナ相談件数	139	175	142	163	138	118	124
今年度全相談件数		252	211	226	193	163	173
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
コロナ相談件数	113	100	124	99	120	123	1,678
今年度全相談件数	165	151	176	141	160	168	2,179

事業名と開始日	「新型コロナウイルス感染症対策利子補給優遇加算」の新設 2/26～						
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策にかかる資金対策として、区産業融資制度を申請する際に融資の種類ごとに定められた利子補給割合に3割を加算。(利子補給優遇加算措置)						
R2年度事業費	101,098 千円(利子補給全額分)						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
申請件数	144	224	51	6	8	1	5
融資金額(千円)	2,238,140	2,276,560	608,200	72,500	149,500	10,000	72,000
今年度全申請件数	239	274	75	24	18	9	14
今年度全融資金額(千円)	3,317,190	2,729,200	820,820	245,000	236,100	115,200	148,350
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請件数	1	5	7	2	1	4	459
融資金額(千円)	30,000	93,000	128,500	33,000	690	110,000	5,822,090
今年度全申請件数	20	19	32	12	14	20	770
今年度全融資金額(千円)	199,580	185,000	423,200	105,650	96,660	198,090	8,820,040

区

事業名と開始日	「セーフティネット保証4号・5号・危機関連」の認定(参考) 3/4～						
事業概要	国の資金繰り支援事業を区が窓口となって実施。						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
認定件数 4号	169	311	880	630	324	163	212
認定件数 危機	12	64	210	177	87	44	35
認定件数 5号	27	58	107	82	55	17	22
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
認定件数 4号	217	199	173	134	176	302	3,890
認定件数 危機	51	43	46	28	40	88	925
認定件数 5号	34	19	17	15	14	31	498

事業名と開始日	板橋区小規模企業者等緊急家賃助成金交付事業 6/30～9/30						
事業概要	緊急事態宣言の対応による営業休止や自粛要請で厳しい経営状況となっている、区内で事業活動を行う小規模企業者・個人事業主に対して、その事業活動のために事業所等を賃借している費用(支払済の家賃)の一部を助成。						
R2年度事業費	414,129 千円						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
受付件数				45	1,078	687	752
助成件数				0	340	1,081	675
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付件数	574						3,136
助成件数	777	239					3,112

事業名と開始日	旬の「おまかせ野菜セット」を区内の子ども食堂へ無償提供 7/6～3/31						
事業概要	子ども食堂等事業活動を支援するため、区内農業者から食材を買い上げて提供。						
R2年度事業費	1,608 千円						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
件数					12	12	12
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	15	13	14	10	10	3	101

事業名と開始日	キャッシュレス決済ポイント還元事業 10/1～11/30						
事業概要	期間中、板橋区内の対象店舗にて、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を利用して支払いをすると、支払金額の最大20パーセント分のPayPayボーナスが付与されるキャンペーンを実施。						
R2年度事業費	155,645 千円						
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
還元額(千円)	63,049	88,931					151,980
決済額(経済効果)(千円)	402,210	555,956					958,166

事業名と開始日	お届け！板橋うまいもんマルシェ 10/19～11/15						
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった板橋区民まつり・板橋農業まつりの代わりとして、区と板橋区観光協会の共催により、期間限定でオンライン物産展用の特設ウェブサイトを開設。						
R2年度事業費	1,198 千円						
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
販売額(千円)	1,462	899					2,361

※手数料が無料となった申請が3件あり

事業名と開始日	いたばしプレミアムバル（中止）						
事業概要	バルの仕組みを活用した板橋区独自の食べ歩きイベント。3,000円分の電子バルチケットを2,000円で販売し(50%プレミアム)、お客様の区内店舗への回遊を促進。						

事業名と開始日	いたばしプレミアムバル参加店舗PR冊子の作成						
事業概要	中止となったいたばしプレミアムバルの代替事業として、参加店舗をPRする冊子を作成し、店舗の魅力を区内外の方に周知することで、今後の誘客につなげる事業を実施。						
R2年度事業費	2,698 千円						
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
作成冊数						6,000	6,000

事業名と開始日	商店街活動支援金交付事業 12/25～3/31						
事業概要	商店街の抱える様々な課題に対応するため、商店街の規模に応じて、幅広く活用できる助成金を交付。						
R2年度事業費	53,700 千円						
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請件数			0	0	51	9	60
助成件数			0	0	51	9	60

事業名と開始日	感染拡大防止協力金3/1～6/30						
事業概要	事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図るため、東京都が実施している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給を受けている事業者への支援。						
R2年度事業費見込み	619,550 千円（来年度実施含む全体の事業予算）						
実績	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月(見込み)	合計
助成件数					710	2,490	3,200

事業名と開始日	動画で解説！中小事業者向け新型コロナ対策情報 4/22～3/31		
事業概要	中小事業者向けに新型コロナウイルス感染症に関する、各種経済対策についての解説動画を配信。給付金、融資制度について解説。		
R2年度事業費	135 千円		
実績	2～3月	4月22日～3月31日配信	
視聴回数		820	合計 820

事業名と開始日	窓口相談会 5/12～10/30 専門家派遣事業 4月～						
事業概要	専門家が企業を訪問し、雇用調整助成金の申請、テレワーク等業務改善、新型コロナウイルス感染症に関連する各種相談に対応。 併せて、国の持続化給付金や家賃支援給付金等について、申請方法や制度の内容、提出書類のチェックなど中小企業診断士がマンツーマンで対応する個別相談会を実施。						
R2年度事業費	2,178 千円						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
派遣件数		3	53	29	15	2	8
窓口相談会			39	59	26	25	9
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
派遣件数	3	1	2	2	2	5	125
窓口相談会	5						163

事業名と開始日	持続化支援事業(飲食店サポート事業) 6/11～1/31						
事業概要	宅配やテイクアウト等により売上を確保する取組に要した経費の一部を助成。						
R2年度事業費	11,172 千円						
実績	2～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
申請件数				3	14	13	10
助成件数				0	4	2	9
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請件数	5	7	13	9			74
助成件数	8	7	5	14	17	6	72

事業名と開始日	持続化支援事業(クラウドファンディング活用支援事業) 6/11~12/31						
事業概要	クラウドファンディング事業者に支払う手数料および決済手数料を助成。						
R2年度事業費	150 千円						
実績	2~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
専門家派遣件数				1	3	4	3
申請件数				0	2	0	1
助成件数				0	0	0	0
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
専門家派遣件数	3	1	0				15
申請件数	1	1	0				5
助成件数	0	0	0	0	2	0	2

※手数料が無料となった申請が3件あり

事業名と開始日	新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金 8/20~2/28						
事業概要	板橋区内の中小事業者が、経済活動と新型コロナウイルス感染拡大防止の両立のための取組に要した物品の購入・設置・工事・テレワーク環境の構築などの経費の一部を助成。						
R2年度事業費	48,000 千円						
実績	2~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
申請件数						8	67
助成件数						0	4
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請件数	68	55	49	162			409
助成件数	30	34	57	44	109	123	401

※申請件数について2月到着分は1月(消印有効)に算入 ※申請後、取下げケースあり

事業名と開始日	営業活動促進事業助成金 8/20~2/28						
事業概要	ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、動画制作・広告掲載費等の広報宣伝活動や、市場調査等により販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成。						
R2年度事業費	29,203 千円						
実績	2~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
申請件数						5	36
助成件数						0	1
実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請件数	29	18	21	71			180
助成件数	2	14	22	19	30	86	174

※申請件数について2月到着分は1月(消印有効)に算入 ※申請後、取下げケースあり

事業名と開始日	テレワーク導入支援セミナー(オンライン同時配信) 9/3~3/31						
事業概要	テレワークの導入にお困りの方、検討中の方を対象に、具体的な進め方や各種ツールなどについて解説。						
実績	9月3日~3月31日						合計
視聴回数	59						59

4、令和3(2021)年度事業、「事業計画2021」からの変更点

「事業計画2021」からの変更点について、追加する事業、拡大する事業、延期・縮小・休止・廃止する事業に分けて記載します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響ではない、気象災害の増加に対応するためのBCP策定支援や、事業実施の効率化等、別の要因により変更があった事業についても記載します。

(1) 追加する事業

施策6	販路拡大・取引支援
施策内容	ものづくり企業のさらなる事業発展のために、営業力の強化、取引先開拓、販路拡大等に向けた取組を支援する。

No.	新規	事業名	営業活動促進事業助成金		
担当部課		産業振興公社			
事業概要		【新規】			
ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、動画制作・広告掲載費等の広報宣伝活動や、市場調査等により販路拡大を図ろうとする際に発生する経費の一部を助成する。 ※この事業は施策16 個店魅力アップ支援にも共通するため、そちらでも再掲する。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
支援件数	100件	—	—	100件	

No.	新規	事業名	クラウドファンディング活用支援事業		
担当部課		産業振興公社			
事業概要		【新規】			
クラウドファンディング事業者に支払う手数料および決済手数料を助成する。 ※この事業は施策16 個店魅力アップ支援にも共通するため、そちらでも再掲する。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
支援件数	13件	—	—	13件	

施策8	経営者変革支援		
施策内容	企業が持続し成長するため、変革に取り組もうとする経営者を支援するための仕組みを検討する。また、各分野の専門家と連携し、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化に向けたサポートを実施する。		

No.	新規	事業名	ビジネス環境適応事業助成金	
		担当部課	産業振興公社	
		事業概要	【新規】	
		ウィズコロナ・ポストコロナでのビジネス環境の変化に適応するための投資を行った区内中小企業に対して、助成を行う。		
		3か年事業量	年度別計画	
			平成31(2019)年度	令和2(2020)年度
				令和3(2021)年度
		支援件数 100件	-	100件

施策29	経営サポート		
施策内容	企業経営全般のサポートを実施するために、中小企業診断士などによる経営相談や、各種助成制度、融資の斡旋・利子補給、勤労者福利共済制度等を推進する。		

No.	新規	事業名	一時支援金給付事業	
		担当部課	産業振興課	
		事業概要	【新規】	
		国が実施している「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の支給を受けている事業者を支援し、事業の継続や雇用の維持及び経営の安定化を図る。		
		3か年事業量	年度別計画	
			平成31(2019)年度	令和2(2020)年度
				令和3(2021)年度
		給付件数	-	1,000件

施策31	人材確保・就労支援		
施策内容	区内事業者の人材不足解消という観点から、就労支援を行う。特に、女性・高齢者・若者・障がい者等の就労に向け、関係部署と連携してサポートを実施していく。		

No.	新規	事業名	就職活動サポート事業	
		担当部課	産業振興課	
		事業概要	【新規】	
		新型コロナウイルス感染症に影響を受けた49歳までの失業者・非正規雇用者を対象に、区委託事業者が新規雇用及び研修を行ったうえで区内中小企業へ紹介派遣し、就業訓練を行う。		
		3か年事業量	年度別計画	
			平成31(2019)年度	令和2(2020)年度
				令和3(2021)年度
		正規雇用人数20人	-	20人

施策内容	区と公社の事業の役割分担の明確化や、信用保証事業の回収見込みの減少等による公社の財政確保等の課題が顕在化しているため、実施事業の精査を行い、公社の強みを活かした施策展開に向け検討を行う。
------	---

No.	新規	事業名	板橋区産業振興公社のあり方検討		
担当部課		産業振興課・産業振興公社			
事業概要		【新規】 区と公社の事業の役割分担の明確化や、信用保証事業の回収見込みの減少等による公社の財政確保等の課題が顕在化しているため、実施事業の精査を行い、公社の強みを活かした施策展開に向け検討を行う。			
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
あり方の検討		検討	検討	決定・準備	

(2) 拡大する事業

施策3	産業防災体制の推進				
施策内容	災害時に備え、業務を円滑に復旧し継続できるようにするための取組として、中小企業が取組みやすい板橋型BCP(業務継続計画)の普及に努めるとともに、都市間広域連携における産業防災の面からの支援のあり方について検討する。				

No.	4	事業名	BCP策定支援		
担当部課		産業振興公社			
事業変更点		【拡大】			
気象災害の増加等を受けて令和2(2020)年度から規模を拡大、その後の新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、策定内容に感染症対策関連も追加した。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
新規策定・計画更新 90件		20件	35件	35件	

施策6	販路拡大・取引支援		
施策内容	ものづくり企業のさらなる事業発展のために、営業力の強化、取引先開拓、販路拡大等に向けた取組を支援する。		

No.	12	事業名	受発注支援	
担当部課		産業振興公社		
事業変更点		【拡大】		
令和2(2020)年度から、事業実施の効率化の観点に基づき、施策7 No.15専門員による支援と統合し、事業を拡大した。				
3か年事業量		年度別計画		
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
企業サポートコーディネーター巡回件数 4,000件		1,000件	1,500件	1,500件

施策8	経営者変革支援		
施策内容	企業が持続し成長するため、変革に取り組もうとする経営者を支援するための仕組みを検討する。また、各分野の専門家と連携し、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化に向けたサポートを実施する。		

No.	18	事業名	経営支援事業	
担当部課		産業振興公社		
事業変更点		【拡大】		
新型コロナウイルス感染症対策として、国や都が行う支援の活用をサポートする為に事業を拡大し、専門家の派遣や相談窓口の設置などを行う。				
3か年事業量		年度別計画		
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
専門家(中小企業診断士、社会保険労務士等)の派遣 1050件		250件	450件	350件

施策11	商店街の基盤整備
施策内容	地域コミュニティの核である商店街を維持していくため、街路灯等のLED化促進(環境対策)や老朽化した街路灯の撤去(防災)などの取組を支援する。また、大山駅周辺地区、板橋駅西口周辺地区、上板橋駅南口駅前地区及び高島平地域など、各地域で策定されているまちづくり計画の将来像を見据え、商店街を含むまちづくりの推進事業を進める。

No.	27	事業名	まちづくりの推進(にぎわい創出)		
担当部課		産業振興課 まちづくり調整課 地区整備課 鉄道立体化推進課 高島平ランドデザイン担当課			
事業変更点		【拡大】			
「まちづくりと連動した商店街活性化専門家派遣事業」を実施。まずは大山駅周辺におけるまちづくりにあたり、ハッピーロード大山商店街振興組合に専門家を派遣予定。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
各まちづくり事業の進捗に応じた組織横断的な検討、取組		各まちづくり事業の進捗に応じた組織横断的な検討、取組	各まちづくり事業の進捗に応じた組織横断的な検討、取組	各まちづくり事業の進捗に応じた組織横断的な検討、取組	

施策29	経営サポート
施策内容	企業経営全般のサポートを実施するために、中小企業診断士などによる経営相談や、各種助成制度、融資の斡旋・利子補給、勤労者福利共済制度等を推進する。

No.	66	事業名	経営相談		
担当部課		産業振興課			
事業変更点		【拡大】			
中小企業診断士の相談窓口を新型コロナウイルスに関する相談のために拡充した。 経営改善の専門チームに、コロナ対策チームを追加した。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
中小企業診断士 相談件数 4,200件		1,200件	1,200件	1,800件	
経営改善チーム 相談件数 3,600件		1,200件	1,200件	1,200件	

No.	67	事業名	産業融資の斡旋及び利子補給・信用保証料補助		
担当部課		産業振興課			
事業変更点		【拡大】			
「新型コロナウイルス感染症対策利子補給優遇加算」を新設し、補助率を高めた。 さらに、「経営安定化特別融資制度」として利子補給全額補助(最初の4年間)・信用保証料全額補助の融資制度を新設する。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
利子補給件数 111,000件		37,000件	37,000件	37,000件	

(3) 延期・縮小・休止・廃止する事業

施策7	ものづくり企業サポート拠点		
施策内容	意欲的に新たな価値を創造しようとするものづくり企業を支援するための拠点をつくり、多種多様な技術力や製造力を持つ区内企業のポテンシャルを見出し、新しい時代のニーズを捉えた製品づくりへの活用を促進する。さらに、ものづくりベンチャー企業支援や企業立地促進などの拠点として機能させる。		

No.	15	事業名	専門員による支援	
担当部課		産業振興課		
事業変更点		【廃止】		
令和2(2020)年度から、事業実施の効率化の観点に基づき、施策6 No.12受発注支援に統合した。				
3か年事業量		年度別計画		
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
専門員	2名維持	専門員	2名維持	
相談件数	3,000件	相談件数	1,000件	-
課題解決件数	2,400件	課題解決件数	800件	-

施策8	経営者変革支援		
施策内容	企業が持続し成長するため、変革に取り組もうとする経営者を支援するための仕組みを検討する。また、各分野の専門家と連携し、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化に向けたサポートを実施する。		

No.	20	事業名	優良企業表彰	
担当部課		男女社会参画課 産業振興課 産業振興公社		
事業変更点		【休止】		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、働きがいのある会社賞については休止した。今後の実施については、ビジネス環境の変化を踏まえた形での実施を検討中。				
3か年事業量		年度別計画		
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
働きがいのある会社賞		1回	-	-
3回開催				

No.	21	事業名	製造業調査の実施	
担当部課		産業振興公社		
事業変更点		【休止】		
公社のあり方検討との兼ね合いで実施を延期した。				
3か年事業量		年度別計画		
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
製造業調査の実施	1回	-	-	-
(3年に1回)				

施策11	商店街の基盤整備
施策内容	地域コミュニティの核である商店街を維持していくため、街路灯等のLED化促進(環境対策)や老朽化した街路灯の撤去(防災)などの取組を支援する。また、大山駅周辺地区、板橋駅西口周辺地区、上板橋駅南口駅前地区及び高島平地域など、各地域で策定されているまちづくり計画の将来像を見据え、商店街を含むまちづくりの推進事業を進める。

No.	26	事業名	環境配慮型商店街支援事業		
担当部課		産業振興課			
事業概要		【廃止】			
商店街に対し、街路灯等のLED化や老朽化した街路灯撤去について、実施可能な商店街について実施完了し、一定の成果を上げたため、事業を終了する。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
LED化	6団体	LED化	2団体	LED化	2団体
安全対策	6団体	安全対策	2団体	安全対策	2団体
		-			

施策12	商店街と地域との連携
施策内容	地域に商品やサービスを提供するだけでなく、にぎわいや安心、温もりを地域にもたらすとともに、防犯・防災、祭り等の生活文化の継承等、地域コミュニティにとって多様な機能を有している商店・商店街と地域が連携することで、地域や地域経済の活性化につながる取組を支援する。

No.	29	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進		
担当部課		産業振興課			
事業概要		【縮小】			
商店街を対象とした連携事業を実施し、その後の検討の結果、事業における産業振興課の役割を終えたと判断し、追加の実施を行わない。					
3か年事業量		年度別計画			
		平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	
連携商店街	4団体	4団体	事業の見直し・検討	-	

施策27	産業ミュージアムの整備
施策内容	板橋区が産業ブランドを確立するために、区産業の歴史をたどり、未来に向けて、区産業のブランドストーリーを語る事ができる産業ミュージアムの整備を進める。

No.	58	事業名	(仮称)板橋産業ミュージアムの整備		
		担当部課	産業振興課 生涯学習課		
		事業変更点	【延期予定】		
板橋産業ミュージアムについて、令和7(2025)年グランドオープン計画だったが、財政状況等を考慮し、計画を延伸する予定。					
		3か年事業量	年度別計画		
			平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
		各種整備計画策定・各種設計	整備基本計画策定	展示計画策定・展示基本設計 建物整備基本設計・実施設計 公園整備基本設計	建物整備実施設計 展示整備実施設計

施策28	【新規】産業ブランドの確立
施策内容	魅力ある産業・観光都市の形成に向け、工業・商業・農業・観光・健康・環境・教育など、様々な分野との連携も行いながら施策を展開し、区内産業におけるブランド価値の最大化を図る。

No.	60	事業名	企業情報の発信		
		担当部課	産業振興公社		
		事業変更点	【縮小】		
新聞等のパブリシティの活用を令和3(2021)年度から中止する。					
		3か年事業量	年度別計画		
			平成31(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
		新聞等のパブリシティの活用 6回	2回	2回	-

5、令和3(2021)年度事業変動総括表

※事業数は変更後の事業数

分野・戦略名		事業数	新規	拡大	延期 休止	縮小	継続
1	工業	27	3 11.1%	3 11.1%	2 7.4%	0	19 70.4%
	施策1 立地促進及び継続支援	1	—	—	—	—	1 100%
	施策2 産業のまちづくりの推進	1	—	—	—	—	1 100%
	施策3 産業防災体制の推進	2	—	1 50.0%	—	—	1 50.0%
	施策4 新製品・新技術開発支援	4	—	—	—	—	4 100%
	施策5 先端企業・研究機関・異分野等との連携	3	—	—	—	—	3 100%
	施策6 販路拡大・取引支援	5	2 40.0%	1 20.0%	—	—	2 40.0%
	施策7 ものづくり企業サポート拠点	2	—	—	—	—	2 100%
	施策8 経営者変革支援	5	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	—	1 20.0%
	施策9 研究開発型企業誘致	1	—	—	—	—	1 100%
	施策10 起業家の育成	3	—	—	—	—	3 100%
2	商業その他産業	16	2 12.5%	1 6.3%	0	1 6.3%	12 75.0%
	施策11 商店街の基盤整備	1	—	1 100%	—	—	—
	施策12 商店街と地域との連携	2	—	—	—	1 50.0%	1 50.0%
	施策13 魅力ある商店街づくり	2	—	—	—	—	2 100%
	施策14 複数の商店街の連携事業	2	—	—	—	—	2 100%
	施策15 商店街の維持・発展の支援	2	—	—	—	—	2 100%
	施策16 個店魅力アップ支援	4	2 50.0%	—	—	—	2 50.0%
	施策10 起業家の育成【再掲】	3	—	—	—	—	3 100%
3	農業	27	0	0	0	0	27 100%
	施策17 農業従事環境の改善のための支援	3	—	—	—	—	3 100%
	施策18 都市計画など土地利用の視点による農地の保全	3	—	—	—	—	3 100%
	施策19 生産性向上のための支援	4	—	—	—	—	4 100%
	施策20 地産地消のための仕組みづくり	2	—	—	—	—	2 100%
	施策21 品質・トレーサビリティの強化策	3	—	—	—	—	3 100%
	施策22 イベントを通じたふれあいの推進	6	—	—	—	—	6 100%
	施策23 農産物需給の安定化	1	—	—	—	—	1 100%
	施策24 農の景観保持や防災機能の促進	1	—	—	—	—	1 100%
	施策25 教育素材や文化創造機能としての活用	3	—	—	—	—	3 100%
	施策26 板橋区版6次産業の展開	1	—	—	—	—	1 100%
4	産業ブランドの確立に向けて	8	0	0	1 12.5%	1 12.5%	6 75.0%
	施策27 産業ミュージアムの整備	1	—	—	1 100%	—	—
	施策28 産業ブランドの確立	7	—	—	—	1 14.3%	6 85.7%
5	共通施策	16	2	2 12.5%	0	0	12 75.0%
	施策29 経営サポート	5	1 20.0%	2 40.0%	—	—	2 40.0%
	施策30 事業承継・技能継承の支援	8	—	—	—	—	8 100%
	施策31 人材確保・就労支援	3	1 33.3%	—	—	—	2 66.7%
	新規 板橋区産業振興公社のあり方検討	1	1 100%	—	—	—	—
合計		94	7 7.4%	6 6.4%	3 3.2%	2 2.1%	76 80.9%

※1工業 施策7「ものづくり企業サポート拠点」No.15「専門員による支援」については令和元（平成31）年度末で廃止

※2商業 施策11「商店街の基盤整備」No.26「環境配慮型商店街」については令和2年度末で廃止